

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 矢崎 荘太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 矢崎 荘太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,669,201	2,552,259	10,841,934
経常利益 (千円)	148,266	204,825	572,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	123,942	138,669	418,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,366	244,386	270,816
純資産額 (千円)	16,428,803	16,159,371	16,055,655
総資産額 (千円)	21,425,605	21,036,800	21,271,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.43	7.29	21.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	75.4	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令されたことなどにより、景気の下振れが顕著となっております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な需要変化に加え、感染拡大による経済活動の停滞により、印刷用紙・情報用紙等の需要の減少が進むなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、迅速かつきめ細やかなサービスの提供に努めましたが、売上高は2,552百万円（前年同期比4.4%減）となりました。一方、生産性の向上に加え、感染拡大に伴う移動の自粛を行ったことなどにより費用が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

フェルト事業

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内は高シェアを維持できたものの、需要の減少により1,479百万円（前年同期比9.5%減）となりました。国外の売上高は、425百万円（前年同期比1.4%減）となりました。工業用その他の売上高は、主に高付加価値フィルターが堅調に推移したことにより506百万円（前年同期比3.2%増）となりました。この結果、セグメント利益は229百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間より本格的に収益が発生した賃貸物件があり、売上高は140百万円（前年同期比25.5%増）となりました。この結果、セグメント利益は77百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ234百万円減少しております。これは、現金及び預金が152百万円、受取手形及び売掛金が231百万円、建設仮勘定が61百万円、繰延税金資産が112百万円減少した一方、商品及び製品が161百万円、投資有価証券が151百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ338百万円減少しております。これは、未払法人税等が90百万円、流動負債その他が206百万円、リース債務(固定)が33百万円、退職給付に係る負債が33百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が51百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加しております。これは、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,012,300	190,123	-
単元未満株式	普通株式 5,989	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	190,123	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	823,800	-	823,800	4.15
計	-	823,800	-	823,800	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,932	3,192,794
受取手形及び売掛金	4,274,097	4,042,198
リース投資資産	585,543	573,150
商品及び製品	1,183,933	1,345,067
仕掛品	865,643	869,907
原材料及び貯蔵品	687,776	717,205
その他	136,241	136,043
貸倒引当金	11,416	9,609
流動資産合計	11,066,750	10,866,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,838,947	2,823,378
機械装置及び運搬具(純額)	633,815	691,831
工具、器具及び備品(純額)	143,693	138,496
土地	1,290,221	1,289,828
リース資産(純額)	189,128	157,784
建設仮勘定	259,061	197,512
有形固定資産合計	5,354,867	5,298,831
無形固定資産		
ソフトウェア	176,785	164,336
リース資産	138	128
その他	8,418	8,380
無形固定資産合計	185,342	172,845
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076,585	4,227,751
長期貸付金	10,600	10,600
繰延税金資産	394,730	282,532
その他	226,927	221,572
貸倒引当金	44,649	44,092
投資その他の資産合計	4,664,194	4,698,363
固定資産合計	10,204,404	10,170,041
資産合計	21,271,154	21,036,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,673	665,625
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	133,130	133,453
未払法人税等	91,746	1,233
役員賞与引当金	28,485	7,092
その他	1,137,850	931,241
流動負債合計	2,804,886	2,538,647
固定負債		
リース債務	64,755	31,368
長期未払金	24,194	19,702
繰延税金負債	36	13
退職給付に係る負債	2,012,972	1,979,041
受入保証金	308,654	308,654
固定負債合計	2,410,613	2,338,781
負債合計	5,215,499	4,877,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,885,908	11,891,450
自己株式	418,280	418,280
株主資本合計	15,228,548	15,234,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,770	1,058,623
為替換算調整勘定	280,382	289,546
退職給付に係る調整累計額	155,406	144,659
その他の包括利益累計額合計	517,980	624,416
非支配株主持分	309,125	300,864
純資産合計	16,055,655	16,159,371
負債純資産合計	21,271,154	21,036,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,669,201	2,552,259
売上原価	1,822,224	1,746,116
売上総利益	846,977	806,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,782	52,659
給料手当及び賞与	312,229	299,292
退職給付費用	16,505	18,499
役員退職慰労引当金繰入額	150	-
役員賞与引当金繰入額	7,250	6,612
その他	384,158	303,827
販売費及び一般管理費合計	773,076	680,891
営業利益	73,901	125,252
営業外収益		
受取利息	38	58
受取配当金	73,559	71,461
その他	28,301	28,666
営業外収益合計	101,899	100,187
営業外費用		
支払利息	2,617	1,979
たな卸資産処分損	6,628	-
固定資産除売却損	2,536	9,144
総合福祉団体定期保険料	6,174	4,640
賃貸費用	4,694	4,134
その他	4,884	714
営業外費用合計	27,534	20,614
経常利益	148,266	204,825
特別利益		
投資有価証券売却益	44,487	-
特別利益合計	44,487	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,200	250
特別損失合計	4,200	250
税金等調整前四半期純利益	188,553	204,575
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,622
法人税等調整額	59,858	62,137
法人税等合計	62,062	64,759
四半期純利益	126,491	139,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,549	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,942	138,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	126,491	139,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,348	104,852
為替換算調整勘定	1,375	12,947
退職給付に係る調整額	4,866	12,666
その他の包括利益合計	243,857	104,571
四半期包括利益	117,366	244,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,742	245,105
非支配株主に係る四半期包括利益	3,376	718

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	147,576千円	155,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	7	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,385	111,816	2,669,201	-	2,669,201
計	2,557,385	111,816	2,669,201	-	2,669,201
セグメント利益又は損失()	239,353	37,486	276,839	202,938	73,901

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 202,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	2,228,156	437,246	3,799	2,669,201
割 合(%)	83.5	16.4	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,411,901	140,358	2,552,259	-	2,552,259
計	2,411,901	140,358	2,552,259	-	2,552,259
セグメント利益又は損失()	229,327	77,298	306,625	181,373	125,252

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 181,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	2,101,409	450,470	380	2,552,259
割 合(%)	82.4	17.6	0.0	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....ドイツ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円43銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	123,942	138,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	123,942	138,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,267	19,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、第156期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）期末配当による配当金の総額.....133百万円
 - （ロ）1株当たりの金額.....7円00銭
 - （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月29日
- （注）2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。